

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,131,700		1,336,039		1,271,957	
2 受取手形	※	1,420		4,763		2,142	
3 売掛金		415,631		488,446		429,501	
4 商品		—		17		—	
5 製品		248		177		162	
6 原材料		740		444		323	
7 前渡金		4,092		5,811		7,750	
8 繰延税金資産		56,330		50,078		54,337	
9 その他		38,604		18,997		39,518	
10 貸倒引当金		△1,100		△1,400		△1,300	
流動資産合計		1,647,669	82.7	1,903,376	81.3	1,804,394	82.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,026		9,278		7,148	
減価償却累計額		1,834	5,192	2,595	6,682	2,228	4,919
(2) 車両運搬具		3,627		4,129		4,129	
減価償却累計額		2,401	1,226	1,120	3,009	548	3,580
(3) 工具器具備品		76,386		105,412		79,141	
減価償却累計額		41,895	34,491	55,648	49,763	49,619	29,522
有形固定資産合計		40,910	2.1	59,455	2.6	38,022	1.7
2 無形固定資産							
(1) 特許権		4,166		2,916		3,541	
(2) ソフトウェア		43,947		57,232		46,922	
(3) その他		1,079		1,079		1,079	
無形固定資産合計		49,193	2.5	61,228	2.6	51,543	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,990		31,577		32,990	
(2) 関係会社株式		72,545		108,002		106,866	
(3) 関係会社 長期貸付金		—		25,000		—	
(4) 敷金保証金		123,288		123,288		123,288	
(5) 繰延税金資産		24,946		23,538		20,790	
(6) その他		—		4,500		—	
投資その他の 資産合計		253,770	12.7	315,906	13.5	283,935	13.0
固定資産合計		343,874	17.3	436,590	18.7	373,501	17.1
資産合計		1,991,543	100.0	2,339,966	100.0	2,177,896	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		135,081		146,822		133,269	
2		32,845		54,024		37,911	
3		123,104		155,461		144,999	
4		15,169		14,470		19,999	
5		36,000		35,000		45,800	
6		9,000		4,000		15,000	
7		10,848		8,652		11,530	
8		40,243		39,319		36,159	
		402,291	20.2	457,749	19.6	444,669	20.4
		402,291	20.2	457,749	19.6	444,669	20.4
(資本の部)							
I		資本金					
		277,375	13.9	—	—	—	—
II		資本剰余金					
1		284,375		—		—	
		284,375	14.3	—	—	—	—
III		利益剰余金					
1		3,600		—		—	
2		20,000		—		—	
3		1,005,090		—		—	
		1,028,690	51.7	—	—	—	—
IV		自己株式					
		△1,188	△0.1	—	—	—	—
		1,589,252	79.8	—	—	—	—
		1,991,543	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	277,375	11.9	277,375	12.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	284,375		284,375	
資本剰余金合計		—	—	284,375	12.1	284,375	13.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	3,600		3,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	20,000		20,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,298,055		1,149,065	
利益剰余金合計		—	—	1,321,655	56.5	1,172,665	53.8
4 自己株式		—	—	△1,188	△0.1	△1,188	△0.0
株主資本合計		—	—	1,882,217	80.4	1,733,226	79.6
純資産合計		—	—	1,882,217	80.4	1,733,226	79.6
負債純資産合計		—	—	2,339,966	100.0	2,177,896	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,100,410	100.0	1,264,048	100.0	2,321,715	100.0			
II 売上原価	※1	500,372	45.5	588,814	46.6	1,129,766	48.7			
売上総利益		600,038	54.5	675,234	53.4	1,191,949	51.3			
返品調整引当金 戻入額		16,671	1.5	11,530	0.9	16,671	0.7			
返品調整引当金 繰入額		10,848	0.9	8,652	0.7	11,530	0.4			
差引売上総利益		605,861	55.1	678,112	53.6	1,197,090	51.6			
III 販売費及び一般管理費	※1	283,739	25.8	351,653	27.8	608,283	26.2			
営業利益		322,122	29.3	326,458	25.8	588,806	25.4			
IV 営業外収益										
1 受取利息		12		965		106				
2 受取配当金		7,000		—		7,500				
3 受取事務代行手数料		971		1,714		1,942				
4 受取経営指導料		—		3,428		—				
5 雑収入		359	8,343	0.7	173	6,282	0.5	452	10,001	0.4
V 営業外費用										
1 雑損失		0	0	0.0	—	—	0	0	0.0	
経常利益		330,465	30.0	332,741	26.3	598,807	25.8			
VI 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—		—		48				
2 固定資産除却損	※3	3,037		—		3,037				
3 投資有価証券評価損		4,454		2,278		6,133				
4 減損損失		847	8,338	0.7	—	2,278	0.2	847	10,065	0.4
税引前中間(当期) 純利益		322,126	29.3	330,462	26.1	588,741	25.4			
法人税、住民税 及び事業税		121,915		148,444		238,406				
法人税等調整額		22,801	144,717	13.2	1,511	149,956	11.8	28,951	267,357	11.5
中間(当期)純利益		177,409	16.1	180,506	14.3	321,384	13.9			
前期繰越利益		827,681		—		—				
中間未処分利益		1,005,090		—		—				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△31,516		△31,516	△31,516
中間純利益(千円)					180,506		180,506	180,506
当中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	148,990	—	148,990	148,990
平成19年3月31日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,298,055	△1,188	1,882,217	1,882,217

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	863,192	△1,188	1,447,353	1,447,353
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当(千円)					△21,010		△21,010	△21,010
利益処分による取締役賞与金(千円)					△14,500		△14,500	△14,500
当期純利益(千円)					321,384		321,384	321,384
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	285,873	—	285,873	285,873
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	3,600	20,000	1,149,065	△1,188	1,733,226	1,733,226

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 返品調整引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税引前中間純利益が712千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(売上高の計上方法) 従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ85,930千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ268千円増加し、税引前当期純利益が578千円減少しております。 なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,733,226千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)	前事業年度末 (平成18年 9月30日)
		※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 567千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,790千円 無形固定資産 11,234千円 合計 19,025千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,967千円 無形固定資産 12,989千円 合計 19,957千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,536千円 無形固定資産 24,171千円 合計 40,707千円
※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円		※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 48千円 ※3 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

前事業年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)、当中間会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)及び前事業年度(自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年3月31日)、当中間会計期間末(平成19年3月31日)及び前事業年度末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	302円56銭	358円34銭	329円97銭
1株当たり中間 (当期)純利益	33円78銭	34円36銭	61円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	—	1,882,217	1,733,226
(中間)貸借対照表の純資産の部の 合計額から控除する額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,882,217	1,733,226
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	—	5,252	5,252

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	177,409	180,506	321,384
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	177,409	180,506	321,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,252	5,252

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)、当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。